

認定第7号

令和4年度

伊達市簡易水道事業決算書

北海道伊達市

目 次

1 決算報告書

- (1) 令和4年度伊達市簡易水道事業決算報告書----- 1 頁

2 財務諸表

- (1) 令和4年度伊達市簡易水道事業損益計算書----- 5 頁
(2) 令和4年度伊達市簡易水道事業剰余金計算書----- 6 頁
(3) 令和4年度伊達市簡易水道事業剰余金処分計算書----- 8 頁
(4) 令和4年度伊達市簡易水道事業貸借対照表----- 9 頁

3 決算附属書類

- (1) 令和4年度伊達市簡易水道事業報告書----- 11 頁
(2) 政令で定めるその他の書類
イ 令和4年度伊達市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書----- 22 頁
ロ 収益費用明細書----- 23 頁
ハ 固定資産明細書----- 26 頁
ニ 企業債明細書----- 30 頁
(3) 注記----- 32 頁

決算報告書

令和4年度伊達市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 簡易水道事業収益	89,410,000	△787,000	88,623,000	0
第1項 営業収益	42,598,000	8,105,000	50,703,000	0
第2項 営業外収益	46,812,000	△8,892,000	37,920,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る 支 出 額
	円	円	円	円	円
第1款 簡易水道事業費用	88,303,000	△702,000	0	0	0
第1項 営業費用	79,142,000	△774,000	0	0	0
第2項 営業外費用	8,161,000	72,000	0	0	0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0

簡易水道事業決算報告書

合計	決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備考
円	円	円	
88,623,000	83,192,002	△5,430,998	
50,703,000	52,099,978	1,396,978	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,729,808円)
37,920,000	31,092,024	△6,827,976	

額			決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規 定による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	合計				
円	円	円	円	円	円	
87,601,000	0	87,601,000	82,202,031	0	5,398,969	
78,368,000	0	78,368,000	76,456,667	0	1,911,333	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,795,665円)
8,233,000	0	8,233,000	5,745,364	0	2,487,636	
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る 財 源 充 当 額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	14,279,000	165,000	14,444,000	0
第1項 出資金	14,279,000	165,000	14,444,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	45,998,000	△930,000	0	45,068,000	0
第1項 建設改良費	11,740,000	△930,000	0	10,810,000	0
第2項 企業債償還金	34,258,000	0	0	34,258,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 31,660,847円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支補填した。

継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
0	14,444,000	13,402,695	△1,041,305	
0	14,444,000	13,402,695	△1,041,305	

継続費 通次 繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	45,068,000	45,063,542	0	0	0	4,458	
0	10,810,000	10,806,487	0	0	0	3,513	(うち仮払消費税及び地方 消費税 895,776円)
0	34,258,000	34,257,055	0	0	0	945	

調整額 895,776円、過年度分損益勘定留保資金 78,054円、当年度分損益勘定留保資金 30,687,017円で

財 務 諸 表

令和4年度伊達市簡易水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	47,187,779		
(2)	その他営業収益	<u>182,391</u>	47,370,170	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	23,404,339		
(2)	配水及び給水費	1,206,914		
(3)	業務費	3,363,731		
(4)	総係費	10,726,491		
(5)	減価償却費	34,538,413		
(6)	資産減耗費	<u>421,482</u>	<u>73,661,370</u>	
	営業損失			26,291,200
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2		
(2)	他会計補助金	24,492,182		
(3)	他会計負担金	2,405,016		
(4)	長期前受金戻入	4,194,824		
(5)	雑収益	<u>172</u>	31,092,196	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	4,797,316		
(2)	雑支出	<u>3,680</u>	<u>4,800,996</u>	<u>26,291,200</u>
	経常利益			0
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和4年度伊達市簡易

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金		資本	
	固有資本金	繰入資本金	受贈財産 評価額	補助金
前年度末残高	274,031,633	36,558,917		3,218,954
前年度処分額				
議会の議決による処分額				
条例による処分額				
処分後残高	274,031,633	36,558,917		3,218,954
当年度変動額		13,402,695		
他会計出資金の受入		13,402,695		
当年度純利益				
当年度末残高	274,031,633	49,961,612		3,218,954

水道事業剰余金計算書

(単位 円)

剰余金				資本合計
剰余金		利益剰余金		
工事負担金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
	3,218,954			313,809,504
	3,218,954	(繰越利益剰余金)		313,809,504
				13,402,695
				13,402,695
	3,218,954	(当年度未処分利益剰余金)		327,212,199

令和4年度伊達市簡易水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金		資本剰余金	未処分利益 剰余金
	固有資本金	繰入資本金		
当年度末残高	274,031,633	49,961,612	3,218,954	
議会の議決による処分額				
減債積立金へ積立				
建設改良積立金へ積立				
条例による処分額				
資本金へ組入				
処分後残高	274,031,633	49,961,612	3,218,954	(繰越利益剰余金)

令和4年度伊達市簡易水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,660,645	
	ロ 建 物	41,588,483		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,596,781</u>	26,991,702	
	ハ 構 築 物	557,675,766		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 111,591,507</u>	446,084,259	
	ニ 機 械 及 び 装 置	156,222,008		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,084,666</u>	107,137,342	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	706,000		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 280,872</u>	425,128	
	有 形 固 定 資 産 合 計			590,299,076
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		180,934	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>180,934</u>
	固 定 資 産 合 計			590,480,010
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,888,681	
(2)	未 収 金	4,671,222		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,715</u>	4,664,507	
(3)	貯 蔵 品		151,880	
	流 動 資 産 合 計			<u>8,705,068</u>
	資 産 合 計			<u><u>599,185,078</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	155,044,834	
	企 業 債 合 計		155,044,834
	固 定 負 債 合 計		155,044,834
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,078,009	
	企 業 債 合 計		35,078,009
(2)	未 払 金		7,801,902
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	668,021	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	135,145	
	引 当 金 合 計		803,166
(4)	そ の 他 流 動 負 債		100,000
	流 動 負 債 合 計		43,783,077
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		
	イ 補 助 金	95,588,449	
	繰 延 収 益 化 累 計 金 額 計	△ 22,443,481	73,144,968
	繰 延 収 益 合 計		73,144,968
	負 債 合 計		271,972,879

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金		274,031,633
	ロ 繰 入 資 本 金		49,961,612
	資 本 金 合 計		323,993,245
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	3,218,954	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,218,954
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	
	利 益 剰 余 金 合 計		0
	剰 余 金 合 計		3,218,954
	資 本 合 計		327,212,199
	負 債 資 本 合 計		599,185,078

決算附属書類

令和4年度伊達市簡易水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 給水の状況について

当年度における給水戸数は403戸（前年度比5戸減）、給水人口は690人（前年度比34人減）、年間総給水量は332,693m³（前年度比25,562m³増）、年間総有収水量は235,501m³（前年度比22,059m³増）となった。

イ 財政の状況について

当年度の収益的収支については、収入78,462,366円（消費税及び地方消費税込み金額83,192,002円）、支出78,462,366円（消費税及び地方消費税込み金額82,202,031円）となった。

資本的収支については、収入13,402,695円、支出45,063,542円となり、不足額の31,660,847円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額895,776円、過年度分損益勘定留保資金78,054円、当年度分損益勘定留保資金30,687,017円で補填をした。

なお、一般会計から出資金として13,402,695円を受け入れた。

ウ 建設改良事業の状況について

建設改良事業については、施設整備事業9,273,000円、地上式量水器整備（更新）事業51個1,533,487円等を施行した。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は一般会計からの繰入金により収支不足を補填した結果、100.00%となった。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、63.54%（前年度比7.71ポイント増）で、宿泊施設利用者の増加等により給水収益が増加しているが、今後も維持管理費の削減を行う等して効率的な事業運営、繰入金の削減に努めていく。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、平成30年度に地方公営企業法を適用した影響で、23.22%と低い水準になっている。管路や施設の老朽化も進んでおり、更新が必要な管路等については、経営戦略に基づき目標設定耐用年数を基準に計画的な更新を行い、今後とも諸経費の節減と一層の企業努力をし経営の安定と住民福祉の向上に努めることとする。

経営指標の推移

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 常 収 支 比 率	100.59%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
料 金 回 収 率	40.22%	53.11%	57.87%	55.83%	63.54%
有形固定資産減価償却率	4.86%	9.76%	14.51%	18.97%	23.22%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第7号	令和3年度伊達市簡易水道事業会計決算	R4・9・5	R4・9・27
議案第9号	令和4年度伊達市簡易水道事業会計補正予算 (第1号)	R4・11・21	R4・11・21
議案第12号	令和4年度伊達市簡易水道事業会計補正予算 (第2号)	R4・12・2	R4・12・15
議案第19号	令和4年度伊達市簡易水道事業会計補正予算 (第3号)	R5・2・28	R5・3・20
議案第27号	令和5年度伊達市簡易水道事業会計予算	R5・2・28	R5・3・20

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

区 分	令和5年3月31日現在	令和4年3月31日現在	増 減	備 考
簡易水道 事業	1 人	1 人	0 人	

区 分	事務職員	技術職員	計	備 考
参 事	1	0 人	1 人	
計	1	0	1	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	総工事費	着工年月日 竣工年月日
優徳浄水場緩速ろ過流量調節器更新工事	緩速ろ過流量調節器更新工事 1式	5,093,000 ^円	R 4・5・2 R 4・11・30
優徳中継ポンプ場給水ユニット等更新工事	給水ユニット更新工事 1式 圧力タンク更新工事 1式	4,180,000	R 4・6・20 R 4・11・30

(注) 1件50万円以上の契約について記載した。

(2) 量水器工事の概況

ア 量水器新設工事

口径別	数量	金額	備考
隔測式 13mm	1 個	11,550 円	
計	1	11,550	

イ 量水器取替工事

口径別	数量	金額	備考
隔測式 13mm	9 個	210,851 円	
〃 20mm	1	25,111	
〃 25mm	5	129,554	
〃 50mm	2	162,799	
集中式 13mm	21	619,226	検針盤 1台 129,400円含む (台数は数に含めず)
〃 20mm	12	374,396	
計	50	1,521,937	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	単 位	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較		
				増 減	比 率	
行 政 区 域 内 人 口 (全 体)	人	32,118	32,599	△ 481	△ 1.5%	
行 政 区 域 内 人 口 (簡 水)	人	848	871	△ 23	△ 2.6	
計 画 給 水 人 口	人	1,700	1,700	0	0.0	
年 度 末 給 水 人 口	人	690	724	△ 34	△ 4.7	
普 及 率	行 政 区 域 内 人 口 比 (全 体)	%	2.1	2.2	△ 0.1	-
	行 政 区 域 内 人 口 比 (簡 水)	%	81.4	83.1	△ 1.7	-
	計 画 給 水 人 口 比	%	40.6	42.6	△ 2.0	-
年 度 末 給 水 戸 数	戸	403	408	△ 5	△ 1.2	
公 称 施 設 能 力	m ³ /日	1,521	1,521	0	0.0	
年 間 総 給 水 量	m ³	332,693	307,131	25,562	8.3	
一 日 最 大 給 水 量	m ³	1,424	1,184	240	20.3	
一 日 平 均 給 水 量	m ³	911	841	70	8.3	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	235,501	213,442	22,059	10.3	
有 収 率	%	70.8	69.5	1.3	-	
導 ・ 送 ・ 配 水 管 総 延 長	m	37,148	37,148	0	0.0	

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比 較		備 考
			増 減	比率	
簡易水道事業収益	円 (83,192,002) 78,462,366	円 (82,636,747) 78,486,420	円 △ 24,054	% 0.0	
営 業 収 益	(52,099,978) 47,370,170	(45,664,713) 41,514,241	5,855,929	14.1	
給 水 収 益	(51,906,550) 47,187,779	(45,510,373) 41,373,067	5,814,712	14.1	
そ の 他 営 業 収 益	(193,428) 182,391	(154,340) 141,174	41,217	29.2	
営 業 外 収 益	(31,092,024) 31,092,196	(36,972,034) 36,972,179	△ 5,879,983	△ 15.9	
受 取 利 息	(2) 2	(2) 2	0	0.0	
他会計補助金	(24,492,182) 24,492,182	(29,843,182) 29,843,182	△ 5,351,000	△ 17.9	
他会計負担金	(2,405,016) 2,405,016	(2,742,218) 2,742,218	△ 337,202	△ 12.3	
長期前受金 戻 入	(4,194,824) 4,194,824	(4,386,632) 4,386,632	△ 191,808	△ 4.4	
雑 収 益	(0) 172	(0) 145	27	18.6	消費税及び地方消費税 納税額の計算上生ずる 雑収益 172円

(注) () は消費税及び地方消費税込み金額

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比 較		備 考
			増 減	比率	
簡易水道事業費用	(82,202,031) 78,462,366	(81,974,327) 78,486,420	△ 24,054	0.0	
営業費用	(76,456,667) 73,661,370	(75,492,563) 72,884,903	776,467	1.1	
原水及び浄水費	(25,739,832) 23,404,339	(23,173,056) 21,071,867	2,332,472	11.1	
配水及び給水費	(1,327,593) 1,206,914	(1,733,468) 1,575,891	△ 368,977	△ 23.4	
業務費	(3,700,104) 3,363,731	(3,797,724) 3,452,477	△ 88,746	△ 2.6	
総係費	(10,729,243) 10,726,491	(10,650,882) 10,647,235	79,256	0.7	
減価償却費	(34,538,413) 34,538,413	(35,137,758) 35,137,758	△ 599,345	△ 1.7	
資産減耗費	(421,482) 421,482	(999,675) 999,675	△ 578,193	△ 57.8	
営業外費用	(5,745,364) 4,800,996	(6,481,764) 5,601,517	△ 800,521	△ 14.3	
支払利息及び 企業債取扱諸費	(4,797,316) 4,797,316	(5,601,041) 5,601,041	△ 803,725	△ 14.3	
雑支出	(4,048) 3,680	(523) 476	3,204	673.1	
消費税及び 地方消費税	(944,000) 0	(880,200) 0	-	-	

(注) () は消費税及び地方消費税込み金額

(4) 経営分析表

事 項		単 位	令和4年度	令和3年度	比 較	
					増 減	比 率
負	荷 率	%	64.0	71.0	△ 7.1	% -
施	設 利 用 率	%	59.9	55.3	4.6	-
最	大 稼 働 率	%	93.6	77.8	15.8	-
配	水 管 使 用 効 率	m ³ /m	9.0	8.3	0.7	△ 3.5
固	定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	5.6	5.0	0.0	0.0
供	給 単 価	円/m ³	200.67	194.21	6.46	3.3
給	水 原 価	円/m ³	315.82	347.83	△ 32.01	△ 9.2
職	員 一 人 当 たり 給 水 人 口	人	690	724	△ 34.0	△ 4.7
職	員 一 人 当 たり 給 水 量	m ³	235,501	213,442	22,059.0	10.3
職	員 一 人 当 たり 営 業 収 益	千円	47,371	41,515	5,856	14.1
料 金 徴 収 委 託 率 (月)	件 数	%	73.9	74.8	0.1	-
	金 額	%	27.4	33.4	△ 6.0	-
事 業 費 用 に 占 め る 割 合	職 員 給 与 費	%	13.5	13.5	0.0	-
	支 払 利 息	%	6.1	7.1	△ 1.0	-
	減 価 償 却 費	%	43.4	44.5	△ 1.1	-
	そ の 他	%	37.0	34.9	2.1	-
	計	%	100.0	100.0		
総	収 支 比 率	%	100.0	100.0	0.0	-
経	常 収 支 比 率	%	100.0	100.0	0.0	-
営	業 収 支 比 率	%	64.3	57.0	7.4	-
資	金 不 足 比 率	%	-	-	-	-

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R 4・5・2	5,093,000 ^円	優徳浄水場緩速ろ過流量調節器更新工事	オルガノ(株)北海道支店
R 4・6・20	4,180,000	優徳中継ポンプ場給水ユニット等更新工事	(株)荏原製作所北海道支社
R 5・2・15	1,606,000	簡易水道メーター検針業務委託（債務負担行為）	丸 福 建 設 (株)
R 5・2・22	25,740,000	簡易水道維持管理業務委託（債務負担行為）	水 i n g A M (株) 北 海 道 支 店
R 5・2・24	2,090,000	簡易水道浄水設備点検業務委託（債務負担行為）	オルガノ(株)北海道支店
R 5・2・27	3,445,200	簡易水道水質検査業務委託（債務負担行為）	(株)第一岸本臨床 検 査 セ ン タ ー

(注) 1件100万円以上の契約について記載した。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

建設改良費等の財源に充てるための企業債

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備考
	円	円	円	円	
財政融資資金	209,144,378	0	32,117,071	177,027,307	
地方公共団体金融機構	6,275,520	0	359,984	5,915,536	
伊達市農業協同組合	5,160,000	0	1,020,000	4,140,000	
北海道銀行	3,800,000	0	760,000	3,040,000	
計	224,379,898	0	34,257,055	190,122,843	

5 その他

(1) 不課税収入の用途について

収益的収入に係る不課税収入の用途について

他会計補助金24,492,182円については、総係費等（課税仕入れ以外）に23,692,182円（特定収入以外）、光熱水費等（課税仕入れ）に800,000円（特定収入）それぞれ充当した。

他会計負担金2,405,016円については、企業債利息等（課税仕入れ以外）に全額（特定収入以外）充当した。

令和4年度伊達市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	-
	減価償却費	34,538,413
	貸倒引当金の増加額	978
	賞与引当金及び法定福利費引当金の増加額	2,704
	長期前受金戻入額	△ 4,194,824
	受取利息及び受取配当金	△ 2
	支払利息	4,797,316
	固定資産除却損	421,482
	未収金の減少額	157,546
	未払金の減少額	△ 3,391,751
	たな卸資産の減少額	11,000
	その他流動資産負債の減少額	△ 42,834
	小計	32,300,028
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 4,797,316
	業務活動によるキャッシュ・フロー	27,502,714
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,910,711
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,910,711
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 34,257,055
	一般会計からの出資による収入	13,402,695
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,854,360
	資金減少額	△ 3,262,357
	資金期首残高	7,151,038
	資金期末残高	3,888,681

収益費用明細書

(収 益)

款	項	目	節	金 額	備 考	
簡易水道事業 収 益				円 78,462,366		
	営 業 収 益	給 水 収 益		47,370,170		
			簡易水道料金	47,187,779		
		その他営業収益		182,391		
			手 数 料	72,000		
			雑 収 益	110,391		
		営 業 外 収 益			31,092,196	
			受取利息及び 配 当 金		2	
	預 金 利 息			2		
	他会計補助金			24,492,182		
			他会計補助金	24,492,182		
	他会計負担金			2,405,016		
			他会計負担金	2,405,016		
	長期前受金戻入			4,194,824		
			補 助 金	4,194,824		
	雑 収 益			172		
		その他雑収益	172			

(費用)

款	項	目	節	金額	備考	
簡易水道事業 費	営業費用			円 78,462,366		
		原水及び浄水費		23,404,339		
			備用品費	5,040		
			燃料費	471,227		
			光熱水費	469,989		
			通信運搬費	408,172		
			委託料	14,256,599		
			手数料	5,000		
			修繕費	558,000		
			動力費	4,048,354		
			薬品費	3,176,231		
			保険料	5,727		
			配水及び給水費		1,206,914	
				備用品費	20,900	
				光熱水費	97,222	
				通信運搬費	28,828	
				修繕費	736,100	
				動力費	323,864	
			業務費		3,363,731	
				委託料	3,363,731	

款	項	目	節	金額	備考
		総 係 費		10,726,491	円
			給 料	4,658,400	予算額 4,659,000円
			手 当	2,934,924	予算額 3,233,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	668,021	予算額 669,000円
			法 定 福 利 費	1,551,080	予算額 1,564,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	135,145	予算額 136,000円
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	768,636	予算額 769,000円
			備 消 品 費	5,807	
			負 担 金	3,500	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	978	
		減 価 償 却 費		34,538,413	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	34,538,413	
		資 産 減 耗 費		421,482	
			固 定 資 産 除 却 費	421,482	
	営 業 外 費 用			4,800,996	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		4,797,316	
			企 業 債 利 息	4,797,316	
		雑 支 出		3,680	
			雑 支 出	3,680	

(注) 地方公営企業法施行令第17条第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について備考欄に予算額を記載している。

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	円 9,660,645	円 0	円 0	円 9,660,645
建物	41,588,483	0	0	41,588,483
施設用建物	41,588,483	0	0	41,588,483
構築物	557,675,766	0	0	557,675,766
原水及び浄水設備	111,448,263	0	0	111,448,263
送配水及び給水設備	446,227,503	0	0	446,227,503
機械及び装置	147,540,475	9,910,711	1,229,178	156,222,008
電気設備	5,805,320	0	0	5,805,320
ポンプ設備	8,876,069	3,800,000	0	12,676,069
水量器	11,745,077	1,480,711	1,229,178	11,996,610
塩素滅菌設備	2,251,287	0	0	2,251,287
通信設備	751,365	0	0	751,365
計測設備	23,896,836	4,630,000	0	28,526,836
ろ過設備	90,977,199	0	0	90,977,199
その他機械装置	3,237,322	0	0	3,237,322
工具器具及び備品	706,000	0	0	706,000
器具	66,000	0	0	66,000
備品	640,000	0	0	640,000
計	757,171,369	9,910,711	1,229,178	765,852,902

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 9,660,645	
2,870,621	0	14,596,781	26,991,702	
2,870,621	0	14,596,781	26,991,702	
21,543,179	0	111,591,507	446,084,259	
4,156,696	0	22,704,340	88,743,923	
17,386,483	0	88,887,167	357,340,336	
10,028,997	807,696	49,084,666	107,137,342	
52,940	0	264,700	5,540,620	
907,239	0	4,536,195	8,139,874	
1,198,296	807,696	4,044,520	7,952,090	
6,001	0	30,005	2,221,282	
0	0	0	751,365	
1,802,190	0	9,897,591	18,629,245	
6,011,774	0	30,058,870	60,918,329	
50,557	0	252,785	2,984,537	
95,616	0	280,872	425,128	
0	0	0	66,000	
95,616	0	280,872	359,128	
34,538,413	807,696	175,553,826	590,299,076	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額
電話加入権	円 180,934	円 0	円 0
計	180,934	0	0

当 年 度 減価償却高	年度末償却 未 済 高	備 考
円 0	円 180,934	
0	180,934	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	簡易水道事業費	H 8・5・20	271,900,000	14,304,970	225,974,220
		H 9・5・20	176,000,000	8,507,751	139,683,577
		H20・5・27	60,500,000	2,238,289	20,324,185
		H21・5・28	8,900,000	359,984	2,984,464
		H25・5・28	20,500,000	729,705	3,548,816
		H26・5・28	27,500,000	965,309	3,781,734
小 計		565,300,000	27,106,008	396,296,996	
簡易水道事業費 [過疎対策事業債]	H25・5・28	20,500,000	2,300,450	15,864,493	
	H26・5・27	27,500,000	3,070,597	18,195,668	
小 計		48,000,000	5,371,047	34,060,161	
簡易水道事業費 [公営企業会計適用債]	H28・5・30	4,800,000	480,000	3,360,000	
	H29・5・30	7,600,000	760,000	4,560,000	
	H30・3・30	5,400,000	540,000	2,700,000	
小 計		17,800,000	1,780,000	10,620,000	
合 計		631,100,000	34,257,055	440,977,157	

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	借 入 先	備 考
円 45,925,780	円	年% 3.400	R 8・3・25	資 金 運 用 部	
36,316,423		2.600	R 9・3・25	〃	
40,175,815		2.200	R 20・3・25	財 政 融 資 資 金	
5,915,536		2.100	R 19・3・20	地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	
16,951,184		1.400	R 25・3・25	財 政 融 資 資 金	
23,718,266		1.400	R 26・3・25	〃	
169,003,004					
4,635,507		0.500	R 7・3・25	財 政 融 資 資 金	
9,304,332		0.500	R 8・3・25	〃	
13,939,839					
1,440,000		0.249	R 8・3・31	伊 達 市 農 業 協 同 組 合	
3,040,000		0.350	R 9・3・31	北 海 道 銀 行	
2,700,000		0.471	R 10・3・31	伊 達 市 農 業 協 同 組 合	
7,180,000					
190,122,843					

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法・原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 38年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～20年

器具及び備品 6年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は85,970,544円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

伊達市簡易水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

Ⅳ. その他

引当金の取崩し

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）において取り崩した引当金は以下のとおりである。

（単位 円）

区 分	期首残高	当年度 増加額	当年度減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5,737	978	—	—	6,715
賞与引当金	665,986	668,021	665,986	—	668,021
法定福利費引当金	134,476	135,145	134,476	—	135,145
計	806,199	804,144	800,462	—	809,881